

社会資本総合整備計画

平成28年9月30日

計画の名称	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度～平成26年度（3年間）	交付対象	沖縄県、那覇市
計画の目標	『公営住宅等における安全対策を推進することにより、安全・安心のすまい・まちづくりを実現する。』		

計画の成果目標（定量的指標）

県内の公営住宅等におけるエレベーターの安全性を向上する。  
新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率を上げる。

定量的指標の定義及び算定式

県内公営住宅等のエレベーターについて主要機器の耐震補強措置及び戸開走行保護装置等の設置

改良住宅の耐震化率  
 (改良住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された改良住宅棟数) / (全改良住宅棟数)

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H26末)	備考
0 基	-	38 基	※中間目標は任意
80.0 %	-	83.3 %	

全体事業費	合計 (A+B+C)	920百万円	A (提案A2)	920百万円 (14百万円)	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C+A2 / (A+B+C)	1.5%
-------	---------------	--------	-------------	-------------------	---	------	---	------	------------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
沖縄県、那覇市	平成28年度
	公表の方法
	県のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26		
A1-1	住宅	一般	沖縄県	直接	沖縄県	地域住宅計画(H22開始版) 公営住宅等ストック総合改善事業(基幹事業)	公営住宅等の既存エレベーターの改修等						495	
A1-2	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	地域住宅計画(H22開始版) 公営住宅等ストック総合改善事業(基幹事業)	公営住宅等の既存エレベーターの改修等						271	
A1-3	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	地域住宅計画(H22開始版) 改良住宅ストック総合改善事業(基幹事業)	改良住宅の耐震改修、エレベーター改修等						140	
A2-1	住宅	一般	沖縄県	直接	沖縄県	地域住宅計画(H22開始版) 公営住宅等改善事業(提案事業)	公営住宅等の既存エレベーターの改修設計等						9	
A2-2	住宅	一般	那覇市	直接	那覇市	地域住宅計画(H22開始版) 公営住宅等改善事業(提案事業)	公営住宅等の既存エレベーターの改修設計等						5	
											基幹事業 計	906		
											提案事業 計	14		
											合計	920		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
											合計					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業				直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		<p>①県内公営住宅等のエレベーターについて主要機器の耐震補強措置及び戸開走行保護装置等の設置を38基整備することにより、県内の公営住宅等におけるエレベーターの安全性の向上が図られた。</p> <p>②改良住宅のエレベーター耐震化を実施することにより、改良住宅の耐震化の割合が 80.0% から 83.3% となり、新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率向上が図られた。</p>													
II 定量的指標の達成状況	指標①（県内公営住宅等のエレベーターについて主要機器の耐震補強措置及び戸開走行保護装置等の設置数）	最終目標値	38基	目標値と実績値に差がでた要因	当初予定していた団地で昇降機が1台のみ設置されている棟について、昇降機が使用できない期間が発生するため、行わなかったため。										
		最終実績値	35基												
	指標②（改良住宅の耐震化率）	最終目標値	83.3%	目標値と実績値に差がでた要因											
		最終実績値	83.30%												
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）															

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅等ストック総合改善事業：公営住宅等のエレベーターの安全性を向上するため、次回計画においても目標値の達成に向け事業を促進していく。</li> <li>・改良住宅ストック総合改善事業：改良住宅の耐震性を確保するため、次回計画においても、目標値の達成に向けて事業を促進していく。</li> </ul>															
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考様式3) 地域住宅支援 (地域住宅計画)

計画の名称	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策 (防災・安全)	
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象 沖縄県、那覇市

県内の公営住宅等におけるエレベーターの安全性を向上する

新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率を上げる。

① 地震時管制運転装置の設置

地震発生初期の微振動(P波)を感知し、本振(S波)が到達する前に最寄の階に自動運転し乗客をエレベーター外へ避難させることによりかご内への閉じ込めを未然に防ぐ

② 主要機器の耐震補強措置

地震に際してエレベーターの駆動装置等が転倒しないようにし、昇降路内においてロープがつ突出物に絡まないよう対策を行い、事故を未然に防ぐ

③ 戸開走行保護装置の設置

エレベーターのかごや昇降路の戸が開いたままかごが走行することのないよう、自動的にかごを静止させ、事故を未然に防ぐ

